

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月11日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早 田 幸 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早 田 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高	(千円)	10,692,329	12,415,647	14,377,477
経常利益	(千円)	1,459,588	1,630,672	1,800,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,410,332	980,339	2,390,564
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,315,186	1,068,443	2,358,855
純資産額	(千円)	13,976,657	14,336,593	14,029,672
総資産額	(千円)	16,858,246	16,816,113	17,365,556
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	138.41	56.65	137.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	136.73	56.15	135.51
自己資本比率	(%)	82.7	85.0	80.6

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.36	24.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、JASTEC International, Inc.およびLTU Technologies S.A.S.は第2四半期連結会計期間において清算終了し、当該期間末より連結の範囲から除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国を始めとするアジア新興国等の経済が緩やかに減速しつつあるものの、米国経済の堅調な拡大等の影響を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、海外の景気減速による下振れリスクおよび円高の進行による企業収益の減少等が懸念されるものの、政府および日銀による各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復傾向が今後も継続していくものと期待されます。

企業のIT投資は、企業収益の改善を受けて、特に大手企業のシステム化投資が引き続き増加基調にあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定および企業が新たに取り組む業務等に注力した営業を展開しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融・保険業、電力・運輸業、製造業および流通・サービス業等の開発案件の売上が増加し、前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加およびシステム販売事業の再編に伴う営業損失の削減等により、営業利益および経常利益は前年同四半期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加および関係会社整理損等の特別損失の減少があったものの、前期の一時的な増益要因である連結子会社解散に伴う繰延税金資産計上の影響を受け、前年同四半期を下回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	12,415	100.0	1,723	16.1
営業利益	1,515	12.2	240	18.8
経常利益	1,630	13.1	171	11.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	980	7.9	1,429	59.3

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	12,370	100.0	1,767	16.7
	セグメント利益 (営業利益)	1,537	12.4	183	13.6
システム販売 事業	売上高	44	100.0	44	49.6
	セグメント損失( ) (営業損失)	21	48.7	56	

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、電力・運輸業の再構築案件、製造業の再構築案件および通信基盤案件、流通・サービス業向けの再構築案件等の売上増に伴い、売上高は前年同四半期より17億67百万円(16.7%)増加し、123億70百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果等により前年同四半期に比べ1億83百万円(13.6%)増加し、15億37百万円となりました。

(システム販売事業)

システム販売事業の再編を行い、類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージのサポート業務に特化したため、売上高は前年同四半期より44百万円(49.6%)減少し、44百万円となりました。また、セグメント損失は販売費及び一般管理費の減少に伴い前年同四半期に比べ56百万円減少し、21百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	183	1.5
売上高の変動による増減額	226	1.8
外注比率の変動による増減額	29	0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	52	0.4
外注分の原価率の変動による増減額	144	1.1
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	20	0.2
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	56	0.4
合 計	240	1.9

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少し、168億16百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億17百万円増加し、92億70百万円となりました。これは主として、MMF等の解約に伴う現金及び預金の増加、売上増に伴う売掛金の増加、連結子会社の清算終了に伴う未収還付法人税等の計上および前連結会計年度末において固定資産に分類していた繰延税金資産の一部を流動資産へ振替えたことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億67百万円減少し、75億46百万円となりました。これは主として、繰延税金資産の流動資産への一部振替えによるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ8億56百万円減少し、24億79百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億50百万円減少し、16億82百万円となりました。これは主として、未払賞与など未払金の減少および連結子会社の清算終了に伴う未払法人税等の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、7億96百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し、143億36百万円となりました。これは主として、自己株式取得による株主資本の減少を親会社株主に帰属する四半期純利益の増加が上回ったことによるものであります。また、自己資本比率は85.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,971千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,077,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,201,900	172,019	
単元未満株式(注)	普通株式 7,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		172,019	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番23号	1,077,300		1,077,300	5.89
計		1,077,300		1,077,300	5.89

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。  
役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 購買部管掌 総務経理本部本部長 兼総務部長 兼人材開拓部長	取締役常務執行役員 購買部管掌 総務経理本部本部長 兼総務部長 兼人材開拓部長 兼情報システム部長	市田 行雄	平成28年4月1日
取締役執行役員 技術部管掌 兼情報システム部管掌 製造本部本部長 兼製造1部長 兼教育部長	取締役執行役員 技術部管掌 製造本部本部長 兼製造1部長 兼教育部長	宮本 伸二	平成28年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,086,125	3,029,238
売掛金	1,310,383	1,671,226
有価証券	3,966,104	1,619,121
仕掛品	2,009,153	1,927,013
繰延税金資産	66,442	566,259
未収還付法人税等	-	341,692
その他	119,389	120,749
貸倒引当金	5,278	5,194
<b>流動資産合計</b>	<b>8,552,320</b>	<b>9,270,106</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース資産（純額）	166,142	148,080
その他（純額）	100,537	94,936
<b>有形固定資産合計</b>	<b>266,680</b>	<b>243,016</b>
<b>無形固定資産</b>		
	297,326	326,875
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,154,558	3,953,529
繰延税金資産	1,694,357	579,898
敷金	300,009	298,064
保険積立金	1,967,775	2,025,184
その他	133,422	120,331
貸倒引当金	895	895
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,249,229</b>	<b>6,976,114</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,813,236</b>	<b>7,546,006</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,365,556</b>	<b>16,816,113</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	549,536	477,550
短期借入金	-	99,000
リース債務	74,726	71,297
未払金	1,291,110	334,177
未払法人税等	468,387	-
プログラム保証引当金	11,849	13,316
受注損失引当金	51,296	9,413
賞与引当金	-	372,039
その他	86,413	305,997
流動負債合計	2,533,320	1,682,791
固定負債		
リース債務	93,132	78,379
退職給付に係る負債	33,755	27,849
役員退職慰労引当金	622,584	636,664
資産除去債務	53,091	53,834
固定負債合計	802,563	796,728
負債合計	3,335,884	2,479,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,133,404	2,129,926
利益剰余金	9,952,123	10,401,616
自己株式	497,472	728,873
株主資本合計	13,826,743	14,041,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,248	206,638
為替換算調整勘定	17,063	3,408
退職給付に係る調整累計額	57,580	54,639
その他の包括利益累計額合計	169,764	257,868
新株予約権	33,164	37,365
純資産合計	14,029,672	14,336,593
負債純資産合計	17,365,556	16,816,113

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	10,692,329	12,415,647
売上原価	8,212,242	9,728,145
売上総利益	2,480,086	2,687,501
販売費及び一般管理費	1,205,005	1,172,161
営業利益	1,275,081	1,515,340
営業外収益		
受取利息	341	270
受取配当金	14,801	19,057
有価証券利息	100,123	51,241
保険配当金	18,857	20,302
為替差益	46,407	-
投資有価証券売却益	-	182,189
その他	11,313	9,229
営業外収益合計	191,844	282,290
営業外費用		
支払利息	2,283	1,886
為替差損	-	45,708
投資有価証券売却損	-	113,323
投資組合費	3,970	2,359
その他	1,083	3,680
営業外費用合計	7,337	166,958
経常利益	1,459,588	1,630,672
特別利益		
新株予約権戻入益	14,316	683
特別利益合計	14,316	683
特別損失		
固定資産除売却損	2,379	-
関係会社整理損	1 81,168	1 4,975
ゴルフ会員権評価損	-	9,000
特別損失合計	83,547	13,975
税金等調整前四半期純利益	1,390,356	1,617,381
法人税、住民税及び事業税	677,713	60,120
法人税等調整額	1,697,689	576,921
法人税等合計	1,019,976	637,041
四半期純利益	2,410,332	980,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,410,332	980,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	2,410,332	980,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,112	77,389
為替換算調整勘定	1,328	13,655
退職給付に係る調整額	12,705	2,940
その他の包括利益合計	95,146	88,104
四半期包括利益	2,315,186	1,068,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,315,186	1,068,443

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

JASTEC International, Inc.およびLTU Technologies S.A.S.は清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

この結果、平成28年8月31日現在の連結子会社は1社(JASTEC FRANCE S.A.S.)となりました。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社整理損

前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

第2四半期連結会計期間における連結子会社(JASTEC International, Inc.、LTU Technologies S.A.S.およびLTU Technologies Inc.)の解散決議に伴い、退職金等の整理費用を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

第2四半期連結累計期間における連結子会社(JASTEC International, Inc.およびLTU Technologies S.A.S.)の清算手続に係る弁護士報酬等の整理費用を計上しております。なお、当該費用から連結子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩益9,259千円を控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	119,996千円	123,162千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	520,978	30	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	524,499	30	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,603,273	89,055	10,692,329	10,692,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	10,603,273	89,055	10,692,329	10,692,329
セグメント利益 又はセグメント損失( )	1,353,450	78,368	1,275,081	1,275,081

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,370,743	44,904	12,415,647	12,415,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,370,743	44,904	12,415,647	12,415,647
セグメント利益 又はセグメント損失( )	1,537,228	21,887	1,515,340	1,515,340

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	138.41円	56.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,410,332千円	980,339千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,410,332千円	980,339千円
普通株式の期中平均株式数	17,414,888株	17,304,974株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	136.73円	56.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	214,146株	153,118株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

1. 当社は、平成28年9月15日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について取締役会決議を行い、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

100,000株

株式の取得価額の総額

99,900千円

取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け

取得日

平成28年9月16日

(3) 取得結果

上記自己株式立会外買付による取得の結果、当社普通株式100,000株(取得価額99,900千円)を取得いたしました。

2. 当社は、平成28年10月4日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について取締役会決議を行い、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

91,000株

株式の取得価額の総額

99,736千円

取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け

取得日

平成28年10月5日

(3) 取得結果

上記自己株式立会外買付による取得の結果、当社普通株式91,000株(取得価額99,736千円)を取得いたしました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

株式会社ジャステック  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	喜	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。